

最近のガーナの新聞記事から(5) (2008年8月29日)

「中国:「新興ドナー」を超えて~アフリカ開発における「歴史的な中国機会」?」

来週当地で開催される「援助効率パリ宣言アクラ・ハイレベル会合」では「New Aid Architecture」(新しい援助構造(新興ドナーの役割))も議題のひとつのようですので、今回は新興ドナー/新興開発パートナーの代表格である中国に関する記事を取りあげたいと思います。

(1) Daily Graphic (6月12日) 「China's investment in Africa under scrutiny」

The Ghanaian Times (6月12日) 「Campaign against bad companies in Africa」

「ガーナ労働者同盟(GTUC)政策研究所のヤウ・バア博士はサブサハラ・アフリカ9カ国の労働組合関係者30名が参加するワークショップにおいて「中国のアフリカ諸国(特に産油国)への関心は自国の経済成長のためのエネルギー需要に応えることの結果である、中国の投資がアフリカ大陸にもたら総合的な利益・影響を評価するのは難しい」と述べた。同ワークショップは中国の投資に関連して、アフリカ各国の労働組合が一致して交渉するための戦略を立案し、望ましくない活動に対しての抗議行動を組織する機会とも位置づけられた。バア博士は更に「中国からの繊維製品の輸入により多くのアフリカ諸国の繊維産業の雇用が失われている(南アでは67,000人分)、中国の貿易・投資・援助によるアフリカへの貢献は注目に値するが、労働法・人権分野については改善を要する、アフリカ諸国の労働組合は協力して中国とアフリカ諸国がWin-Winの状況を作り出す方策を見出すべきである」旨述べた。」

(2) Daily Graphic (7月14日) 「Africa closes deficits in infrastructure with emerging financiers」

The Ghanaian Times (7月14日) 「China, India lead infrastructure development financing in Africa」

「世銀が発表した報告書「Building Bridges: China's Growing Role as Infrastructure Financier for Sub-Saharan Africa」によれば、中国・インド及び中東諸国はサブサハラ・アフリカ(SSA)諸国に対して記録的な数のインフラ・プロジェクトに対する資金供与を行っている。2004年以前では年間10億ドル以下であったが、2006年には80億ドル、2007年には50億ドルに急増している……世銀のアフリカ担当副総裁は「中国における急速で持続的な成長による貧困削減は注目に値するが、インフラに対する集中的な投資が成功の鍵であった。今日アフリカに対する中国によるインフラ整備のコミットメントはアフリカ大陸における莫大なインフラ整備のニーズに応えるものである」と述べた……中国によるインフラ整備に対する供与額は、2004年は10億ドル以下であったが、2006年には70億ドル、2007年は45億ドルとなっている。中国はすでにSSAの10の水力発電プロジェクトへの資金供与をコミットしているが、それらの完成により合計で発電量が30%(6000MW)増加する見込みである(黒田注:現在ガーナでも2012年完成を目指してブイ・ダム建設プロジェクト(400MW)が進行中)。インドもインフラ整備に対する資金供与を増加させており2003年以降26億ドルをコミットしている(特にナイジェリア)。また中東アラブ諸国も過去7年間、毎年平均5億ドルの資金を提供している。」

(3) Daily Graphic (7月24日) 「School to set up Africa campus in Ghana」

The Ghanaian Times (7月25日) 「China, Europe International Business School launched」

「中国・欧州国際ビジネス・スクール(CEIBS)のアフリカ・キャンパスがアクラに設置されることになった。CEIBSは中国(上海・本部)、スペイン、メキシコ、アルゼンチンにキャンパスを有している。又エロ教授(学長)を団長とする調査団はクフォー大統領を表敬し、関係者との協議を経て、アクラがアフリカ・キャンパスの設置場所として適切であると判断した旨報告した。クフォー大統領は決定を歓迎するとともに設置に向けてのガーナ政府の協力を約束した。」

(4) The Ghanaian Times (8月22, 23日) 「Soaring Asia trade benefits Africa (1)(2)」

(スタンダード・チャータード銀行アフリカ担当CEO Mike Hart 氏の投稿記事)

「2007年のアジア・アフリカ間の貿易総額は1,200億ドルを超えたが、うち中国・アフリカ貿易総額は750億ドルを超えた(中国・インド間の貿易総額は387億ドル)(注)・・・对中国貿易がアフリカの経済開発にもたらしている恩恵はまず貿易量の増加及び投資の増加があるが、中国・アフリカ貿易は中国によるアフリカ諸国の資源獲得だけ説明することは適切でない。両者の関係は非常に互恵的であり、2004年に比べ、07年の中国向けの商品輸出は倍増し、アフリカからアジア向けの輸出の4割を占めている。しかし、中国の対アフリカ貿易・投資の増加がもたらした最も重要なインパクトはアフリカに対する国際社会の認識の変化に関するものである。中国による貿易・投資の増加の影響もあり、アフリカはもはやグローバル経済における儲けの少ない地域ではなくなった。これまで長い間世界の投資家は中国の成長を支えてきたが、一方中国は投資・貿易を通じてこれまで過小評価され続けてきたアフリカが有する価値に対する認識を転換することを助けし、新たな投資機会をアフリカに呼び込んでいる。アフリカにおける投資の好循環が始まり、世銀は「政府系ファンド(SWFs)のうち1%をアフリカに投資するよう」提言しており、OECDの統計によれば「1%でもその額は対アフリカ政府開発援助の総額を凌ぐ」ことになる。SWFsは今後のアフリカの経済開発に大きな役割を果たし、アフリカ諸国が最も必要としている長期資本の提供者となる。中国の政府系ファンドであるCICは現在のところはアフリカへの投資を担っていないが、中国国営企業はアフリカにおけるインフラ整備、ビジネス機会の創出、アフリカ市場における投資促進において重要な役割を担っている・・・一方、アフリカは中東諸国(特にドバイ)とともに今後急速にインドとの経済的な繋がりを強化していくと思われる。インドの対アフリカ貿易は現時点では300億ドル(中国の対アフリカ貿易の40%に相当)に留まっているが、今後インドは中国に続きアフリカとの貿易を顕著に増加させていくと思われる。」

(黒田注:本記事には2007年のアフリカと他地域の貿易額についての記載はありません。ちなみに「The African Report: January-March 2008」に掲載されている2005年時点でのアフリカからの輸出総額は2980億ドル(欧州・北米計67%、アジア・中東計20%)、アフリカへの輸入総額は2490億ドル(欧州・北米計54%、アジア・中東計29%)となっています。)

「ドナー」という言葉の代わりに最近ではすっかり「開発パートナー」という言葉が一般化しましたが、個人的には未だにどうも馴染めません。90年代後半から途上国のオーナーシップを強調しつつも、程度の差こそあれ、結局は80年代と同様に相変わらず「欧米の価値観」の押しつけが実質的には続いている状況を「開発パートナー」という言葉が覆い隠すようにも思えるからです。「パリ宣言」関連でもドナーが「開発パートナー」として半ば押し付けた各指標に対するガーナ政府のコミットメントが十分でない状況を指して、「オーナーシップが足りない!」と問題にする欧米ドナーの声を聴くと「開発パートナー」という言葉のマジック?トリック?に気付かざるを得ません。途上国政府のオーナーシップを本当に重視するのであれば、「援助効率の向上」のために途上国政府があくまで自らの判断および「オーナーシップ」で選択的に「パリ宣言」の枠組みをうまく活用することも当然だと考えるからです。しかし、アフリカにおける中国の貿易・投資・援助の拡大の動きを見ていると、「Win-Win アプローチ」が強調されていることもあり、敢えて「開発パートナー」という言葉を使いたくなります。

前任地ラオスでは良くも悪くもラオスの開発に対する中国の圧倒的なインパクトを感じたこともあり、アフリカ開発における中国の関与のあり方につき、ここ2-3年興味を持って見てきました。特に2007年1月にJICA本部で開催された「中国の対アフリカ支援」セミナーに参加させて頂いた際には、「中国の対アフリカ支援はDAC加盟国の援助で欠けているもの、しかしアフリカ諸国が必要としているものを提供している。中国の援助哲学には日本の援助哲学と共通する「Win-Win アプローチ」に基づく二国間関係の重視、経済成長・インフラ重視、自助努力支援、といった要素があり、アフリカ支援で日本と中国が良き協力関係を築くことを目指すべき。」とのキング教授(香港大学、エジンバラ大学)からのご指摘をお聞きして、アフリカ開発における中国の存在感・貢献に対する認識を改めることになりました。その際に感じたことは、中国に対する(欧米のプレスを通じて)定着しつつあった「アフリカの石油鉱物資源獲得のためなら何でもあり」のイメージは「真実の半分しか話っていないのではないか」との印象でした。上記(1)の記事

は「中国脅威論」的な論調の延長線上にあり、労働者の代表が中国投資における労働・人権分野での懸念を表明し、中国が強調する「Win-Win アプローチ」にも中国のひとりよがりの面があることを改めて想起させてくれます。しかし、一方で同代表が「アフリカ開発における中国の貿易・投資・援助に関する貢献は注目せざるを得ない」と発言している点も見逃せないと思います。

今回いくつかの記事を読み進めていくうちに、中国は開発援助関係者の間ではやや控えめに「新興ドナー」と呼ばれていますが、より大きなグローバルな政治経済の枠組みでは、むしろ「アフリカ開発の主要なパートナー」、「アフリカ開発の変革者」と表現した方がより現実に近いのではないかという気がしてきました。あるいは1985年のプラザ合意に伴う円高を受けた日本企業のマレーシア進出を示す言葉「歴史的日本機会」に倣って、アフリカ開発における中国の貿易・投資拡大のインパクトの大きさに鑑みれば「歴史的中国機会」とさえ呼べるかもしれません。中国のアフリカにおけるビジネスで利益を挙げている銀行関係者の言葉をそのまま受けとめることには注意を要するかもしれませんが、少なくとも中国の積極的な関与によって、アフリカ開発がこれまでとは明らかに違う、新たな段階に移行しつつあるとは言えるのではないのでしょうか？

中国の対アフリカ投資・貿易に関しては、上述(1)のように安価な中国製品のアフリカへの大量流入によるアフリカ国内産業への打撃に加えて、投資は石油・鉱物資源開発に集中し、インフラ建設プロジェクトに従事する労働者も中国本国から「輸入」しており、現地の雇用拡大には貢献していないとの指摘もなされています。(*The African Report: January-March 2008*)。東アジアの経済成長の特徴を「分配を伴う経済成長 (Economic Growth with Equity) 」(Kevin Watkins) と表現するとすれば、そのプロセスにおいて、わが国ODAによるインフラ整備・人材育成が「呼び水効果」をもち、日本企業を含む海外企業による海外直接投資が雇用創出・技術移転に重要な役割を果たしたことも忘れることはできないと思いますが、アフリカにおける中国の経済活動はこれまでのところはインフラ整備・鉱物資源分野の投資が中心であり、人材育成や雇用創出、技術移転における役割はまだ限定的とも見えます。しかし、上述(3)のビジネス・スクールのアクラ(アフリカ)・キャンパス設置の動きに加えて、技術援助として何千人単位で研修生を受け入れていることも確かです。

一方、今回は紹介できませんでしたが、韓国は産業政策による中小企業育成が自国の経済成長に果たした重要な役割を踏まえ、ガーナに対しても雇用拡大を重視した中小企業振興分野での支援を行っています。また、インドは今年4月に開催した第1回インド・アフリカサミットにおいて、今後アフリカの関係強化を積極的に進めていく方針を示し、過去5年間に供与したITセンター、農村電化などの分野における21.5億ドルの借款を倍増するとともに54億ドルの追加融資(二国間向け、地域経済共同体向け)を発表しています。人材開発の分野でも技術研修奨学生を1,100名から1,600名に増加させる方針です(*Daily Graphic (4月30日) 'Issues at the Indo-Africa Summit 2008'*)。

先般のTICAD IVでは「元気なアフリカを目指して：希望と機会の大陸」が基本メッセージとして掲げられました。TICADプロセスを通して、「援助疲れ」が顕著だった90年代前半から日本が15年間にわたり地道にアフリカを下支えしてきた一方で、「中国は投資・貿易を通じてこれまで過小評価され続けてきたアフリカが有する価値に対する認識を転換することを手助けし、新たな投資の機会を呼び込んでいます」(上記(4)記事)。現在ではアフリカにおける中国の圧倒的な存在感を認めざるを得ないとしても、今後アジアの開発パートナーが相互補完的にアフリカを「援助対象の大陸」から「希望と機会の大陸」に変えていこうとしているようにも見えます。このことを「アジアの勝利」として誇っても良いのかもしれませんが。

当然ながら、中国のアフリカ開発への関与が本当に「Win-Win アプローチ」であるか、人権重視や環境・社会配慮は十分になされているかといった点は引き続き注視する必要があるでしょう。しかし、「欧米の価値観」という名の磁力で長い間動きを止められていた帆船の羅針盤の針が今はアジアからの風を受けて再び触れ始め、目的地は同じだとしても進むべき航路については代替案が示されつつあるとも言えるのではないかと思います。そして、国際

政治・経済におけるG7やOECD/DAC諸国の占める相対的な地位が低下していく中、アフリカ諸国のかねてからの「援助よりも貿易・投資を」という強い願いがようやく実現し、中国やインドによるWin-Winアプローチによる対アフリカ貿易・投資が今後も順調に増大し、さらに今後産油国や中国などの政府系ファンド(SWFs)が開発資金として慎重かつ効果的に投入されれば(HIPC債務救済により劇的に軽減されたガーナの対外債務はIMF統計によれば昨年より上昇に転じたようです)、アフリカ開発におけるDAC諸国による開発援助の役割が今後相対的に低下していくことは避けられないようにも思われます。

しかし、一方でアフリカの中でも首都から遠く離れた、資源も有しない多くの農村地域は市場メカニズムの恩恵を受けないまま取り残され、国内格差が拡大する可能性もまた高まると言えるのではないのでしょうか？ そうだとすれば、グローバリゼーションの負の側面に対応する上で、またミレニアム開発目標を達成する上で、DAC諸国の貢献にも引き続き期待が寄せられ続けることになり、そしてドナー間での真摯な援助効率向上の取り組みは今後も続いていくことになるでしょう。

中国等の積極的な関与でアフリカ開発が新たな段階を迎えつつある2008年にアクラから発信されるメッセージに「New Aid Architecture」を超えて「New Development Architecture」も見据えた上での目指すべき新たな方向性も示されるのか？ アフリカ開発に長年関わっている者の一人として特にその点に注目したいと考えています。

本稿の内容はあくまで筆者個人の見解に基づくものであり、所属団体・配属先の公式見解に基づくものではない点を申し添えます。

.....
黒田孝伸 JICA「ガーナ公務員能力強化計画プロジェクト」専門家 (voyager21taka@yahoo.co.jp)
.....